

財 政 事 情

令和元年 6 月公表

山 都 町



## ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度当初予算並びに平成30年度下半期（平成30年10月1日～31年3月31日）の補正予算の状況、町有財産の状況、町民の税負担の状況等を主な内容としています。

## 財 政 事 情

### [ 目 次 ]

#### ま え が き

1. 令和元年度当初予算について・・・・・・・・・・ 1
2. 平成30年度下半期における補正予算の状況・・・・・・・・ 14
3. 平成30年度における予算の執行状況・・・・・・・・ 16
4. 町税の収入及び町民の税負担の状況・・・・・・・・ 19
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・ 20
6. 町有財産の状況・・・・・・・・ 21

## 1 令和元年度当初予算について

### ① 予算編成について

平成28年度の熊本地震及び梅雨豪雨の災害について、発災から3年余りが経過しましたが、「山都町復興計画」に基づき着実な復旧・復興事業を進めており、引続き町政の最重要課題として早期完了に向け取り組んでいるところです。

その他、重点プロジェクトとして、総合体育館建設事業の推進や移住・定住促進に向けた山都テラス（浦川分譲地）の販売促進、農林業振興策として、中山間対策事業（生産基盤の整備）や鳥獣被害対策等、商工観光振興策として、山の都ファンドを活用した空き店舗対策等、防災対策として、防災行政無線デジタル化事業等、地方創生事業として取り組む移住定住の促進や子育て及び教育環境の充実等、健康・福祉施策として、住民の健康増進体制の強化や高齢者支援の充実等、更には、環境にやさしいまちづくり等を予算編成の重点項目としています。

このような中、地方交付税（普通交付税）について、平成27年度から始まった合併特例措置の縮減により引続き減少が見込まれます。限られた財源を最大限活かせるよう真に必要な事業への選択と集中を行うとともに、あらゆる業務の見直し等による財源の確保が必要となります。

以上のような考えのもと、令和元年度当初予算の編成を行いました。

② 予算の規模

令和元年度普通会計当初予算の規模は、総額13,810,000千円で前年度当初予算と比較しますと19.9%の増となっています。

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) /B
一般会計	13,810,000	11,522,000	19.9
住宅新築資金等貸付事業	廃止	4,646	皆減
合 計	13,810,000	11,526,646	19.8

このほか、特別会計として、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、簡易水道、国民宿舎、更に公営企業会計として水道事業会計、病院事業会計があります。

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) /B
国民健康保険特別会計	2,545,317	2,696,261	△ 5.6
介護保険特別会計	2,969,753	2,894,149	2.6
後期高齢者医療特別会計	234,003	241,085	△ 2.9
簡易水道特別会計	541,017	732,134	△ 26.1
国民宿舎特別会計	73,505	73,503	0.0
合 計	6,363,595	6,637,132	△ 4.1

次に、当初予算（一般会計）年次別推移をみますと次のとおりです。

(単位：千円，%)

年 度	予 算 額	対前年度比較	備 考
24	12,200,000	△3.3	
25	12,460,000	2.1	骨格予算のため6月補正後
26	12,540,000	0.6	
27	12,000,000	△ 4.3	
28	12,330,000	2.8	
29	14,654,000	18.8	骨格予算のため6月補正後
30	11,522,000	△ 21.4	
31	13,810,000	19.9	

③各会計別予算の規模

1) 普通会計

A 一般会計

歳入

(単位：千円，%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
町税	1,172,951	1,115,425	5.2
地方譲与税	216,000	217,001	△ 0.5
利子割交付金	1,800	1,200	50.0
配当割交付金	2,400	2,200	9.1
株式等譲渡所得割交付金	2,500	1,581	58.1
地方消費税交付金	261,000	251,000	4.0
ゴルフ場利用税交付金	7,300	6,200	17.7
自動車取得税交付金	29,000	28,900	0.3
国有提供施設等所在市町村交付金	7,658	7,774	△ 1.5
地方特例交付金	2,500	2,000	25.0
地方交付税	5,300,000	5,400,000	△ 1.9
交通安全対策特別交付金	1,700	2,000	△ 15.0
分担金及び負担金	62,674	91,085	△ 31.2
使用料及び手数料	96,916	94,594	2.5
国庫支出金	1,695,596	1,412,766	20.0
県支出金	3,705,148	1,604,252	131.0
財産収入	38,480	15,110	154.7
寄附金	59,001	142,044	△ 58.5
繰入金	335,413	230,165	45.7
繰越金	100,000	100,000	0.0
諸収入	79,563	74,303	7.1
町債	632,400	722,400	△ 12.5
合計	13,810,000	11,522,000	19.9

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
議会費	92,065	92,089	△ 0.0
総務費	1,686,670	1,956,523	△ 13.8
民生費	2,997,294	2,954,670	1.4
衛生費	973,626	1,009,524	△ 3.6
農林水産業費	1,195,304	1,193,401	0.2
商工費	516,182	590,760	△ 12.6
土木費	1,195,462	1,210,105	△ 1.2
消防費	369,006	391,114	△ 5.7
教育費	753,203	563,875	33.6
災害復旧費	3,049,442	490,799	521.3
公債費	950,084	1,038,589	△ 8.5
諸支出金	1,662	551	201.6
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	13,810,000	11,522,000	19.9

歳出について、その内容を説明します。

#### 1. 議会費

予算額 92,065千円

担当課 議会事務局

町の予算案や条例案等の審議を行う、町議会議員の報酬41,138千円のほか、議会運営に必要な経費及び事務局職員の人件費等50,927千円を計上しました。

#### 2. 総務費

予算額 1,686,670千円

担当課 総務課、企画政策課、税務住民課、地籍調査課、支所、会計課

主に町の行政組織、職員の人事、広報広聴、文書情報、予算、町有財産の管理、指名審査、検査、町税の課税・徴収、町政の企画、戸籍住民登録、選挙、統計調査、交通安全対策、地籍調査、出納事務、監査等が含まれます。

総務管理費 1,451,083千円

徴税费 119,339千円

戸籍住民登録費 56,797千円

選挙費 42,389千円

統計調査費 6,917千円

監査委員費 10,145千円

を計上しています。

#### 3. 民生費

予算額 2,997,294千円

担当課 健康ほけん課、福祉課

介護予防事業、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、社会福祉、男女共同参画、消費者行政、高齢者福祉、障害者福祉及び支援、子育て支援等の児童福祉、人権センター運営、児童館運営が含まれています。

社会福祉費 2,077,732千円

児童福祉費 918,342千円

災害救助費 1,220千円を計上しています。

#### 4. 衛生費

予算額 973,626千円

担当課 健康ほけん課、環境水道課

住民の健康診断や予防接種、乳幼児医療、地域保健、公害予防や生活環境の保全、衛生施設管理運営等が含まれます。

保健衛生費 687,843千円

清掃費 285,783千円を計上しています。

#### 5. 農林水産業費

予算額 1,195,304千円

担当課 農林振興課

農業行政及び農業団体の育成指導、中山間地域対策、畜産の振興や有機農産物振興、林業振興や森林保全、治山治水、農業土木、土地改良、農業委員会等の運営が含まれています。

農業費 1,002,284千円 林業費 192,850千円

水産業費 170千円を計上しています。

#### 6. 商工費

予算額 516,182千円

担当課 山の都創造課

商工業の振興や商工団体育成、観光施設の維持管理、観光資源の開発、定住促進、後継者対策等が含まれます。

商工費 516,182千円を計上しています。

#### 7. 土木費

予算額 1,195,462千円

担当課 建設課

道路、橋梁、河川等の整備及び維持管理、公営住宅の管理運営等が含まれています。

土木管理費 115,099千円 道路橋梁費 947,275千円

河川費 3,765千円 住宅費 90,144千円

高速道路対策費 39,179千円を計上しています。

#### 8. 消防費

予算額 369,006千円

担当課 総務課

消防団の活動に要する経常的経費、消防施設整備、消防組合負担金等が含まれています。

消防費 369,006千円を計上しています。

9. 教育費

予算額 753,203千円

担当課 学校教育課、生涯学習課

教育委員会、小中学校の施設維持管理、生涯学習、同和教育、文化振興、文化財の保護、公民館・図書館の管理運営、社会体育等が含まれます。

教育総務費 91,676千円 小学校費 198,608千円

中学校費 125,889千円 社会教育費 176,726千円

保健体育費 160,304千円を計上しています。

10. 災害復旧費

予算額 3,049,442千円

担当課 農林振興課、建設課

農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が含まれます。

農林水産施設災害復旧費 2,578,562千円

公共土木施設災害復旧費 470,880千円を計上しています。

11. 公債費

予算額 950,084千円

担当課 総務課

各種事業推進のため、町が借り入れた長期借入金の元金償還金として、900,613千円、利子償還金に49,471千円を計上しています。

12. 諸支出金

予算額 1,662千円

担当課 総務課、学校教育課

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために現在11基金を設置しています。その基金から生じる利子や積立金1,662千円を計上しています。

B 住宅新築資金等貸付事業特別会計

次に、住宅新築資金等貸付事業特別会計を見ますと次のようになります。

歳 入

(単位：千円, %)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
繰越金	廃止	4,646	皆減
諸収入			
合 計	廃止	4,646	皆減

歳 出

(単位：千円, %)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
公債費	廃止	4,646	皆減
予備費			
合 計	廃止	4,646	皆減

2) 特別会計

令和元年度当初予算の概要は次のとおりですが、各特別会計とも特定の目的のもとに設置されたもので、予算内容の説明については省略します。

A 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税	531,401	495,279	7.3
使用料及び手数料	100	100	0.0
県支出金	1,813,753	1,993,049	△ 9.0
財産収入	10	10	0.0
繰入金	189,079	175,194	7.9
繰越金	10,000	31,625	△ 68.4
諸収入	974	1,004	△ 3.0
合 計	2,545,317	2,696,261	△ 5.6

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	8,999	8,851	1.7
保険給付費	1,752,948	1,877,771	△ 6.6
国民健康保険事業費納付金	667,260	705,425	△ 5.4
共同事業拠出金	1	1	0.0
保健事業費	27,528	27,899	△ 1.3
基金積立金	10	10	0.0
諸支出金	4,907	71,304	△ 93.1
予備費	83,664	5,000	著増
合 計	2,545,317	2,696,261	△ 5.6

B 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
保険料	501,539	542,517	△ 7.6
使用料及び手数料	750	750	0.0
国庫支出金	809,357	796,702	1.6
支払基金交付金	755,427	756,153	△ 0.1
県支出金	403,722	411,976	△ 2.0
財産収入	1	1	0.0
繰入金	384,922	376,015	2.4
繰越金	105,000	1,000	著増
諸収入	9,035	9,035	0.0
合 計	2,969,753	2,894,149	2.6

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	30,557	35,537	△ 14.0
保険給付費	2,729,826	2,713,890	0.6
基金積立金	1	1	0.0
地域支援事業費	107,242	128,781	△ 16.7
諸支出金	203	203	0.0
予備費	101,924	15,737	547.7
合 計	2,969,753	2,894,149	2.6

C 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:千円,%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
後期高齢者医療保険料	135,801	134,939	0.6
使用料及び手数料	50	50	0.0
国庫支出金	0	343	皆減
繰入金	97,644	105,245	△ 7.2
繰越金	1	1	0.0
諸収入	507	507	0.0
合 計	234,003	241,085	△ 2.9

歳 出

(単位:千円,%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	2,655	2,884	△ 7.9
後期高齢者医療広域連合納付金	230,791	237,644	△ 2.9
諸支出金	510	510	0.0
予備費	47	47	0.0
合 計	234,003	241,085	△ 2.9

D 簡易水道特別会計

歳 入

(単位:千円,%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
分担金及び負担金	2,858	1,783	60.3
使用料及び手数料	102,512	99,290	3.2
国庫支出金	90,996	168,040	△ 45.8
繰入金	163,521	180,191	△ 9.3
繰越金	1,500	1,500	0.0
諸収入	30	30	0.0
町債	179,600	281,300	△ 36.2
合 計	541,017	732,134	△ 26.1

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	385,258	566,082	△ 31.9
公債費	155,259	165,552	△ 6.2
予備費	500	500	0.0
合 計	541,017	732,134	△ 26.1

E 国民宿舎特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
財産収入	1	1	0.0
繰入金	73,501	73,499	0.0
繰越金	1	1	0.0
寄附金	1	1	0.0
諸収入	1	1	0.0
合 計	73,505	73,503	0.0

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和元年度 当初予算(A)	H30年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民宿舎事業費用	4,141	4,139	0.0
基金積立金	1	1	0.0
公債費	69,362	69,362	0.0
予備費	1	1	0.0
合 計	73,505	73,503	0.0

令和元年度一般会計当初予算における、歳出予算の性質別経費の構成比をみると次のとおりです。

歳出予算性質別構成比

(単位：千円，%)

区 分	金 額	構 成 比
義務的経費	4,247,219	30.7
(人件費)	1,964,487	14.2
(扶助費)	1,332,648	9.6
(公債費)	950,084	6.9
投資的経費	4,758,775	34.5
(普通建設事業費)	1,694,923	12.3
(災害復旧事業費)	3,063,852	22.2
その他の経費	4,804,006	34.8
(物件費)	1,616,726	11.7
(補助費等)	1,729,828	12.5
(維持補修費)	85,530	0.6
(繰出金)	1,336,900	9.7
(その他)	35,022	0.3
合 計	13,810,000	100.0

人件費とは、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、退職手当組合負担金をいいます。

扶助費とは、生活保護費、老人保護措置費、児童措置費等社会保障のため計上されたものをいいます。

公債費とは、事業推進のため町が借り入れた町債の元金と利子の償還金です。

普通建設事業費とは、道路、橋梁の新設改良など土木工事や学校等の建設事業及び農林業の基盤整備事業を内容とする経費をいいます。

物件費とは、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費をいいます。

補助費とは、報償費、火災保険及び自動車損害保険等の保険料、負担金補助及び交付金、補償費及び賠償金、償還金及び割引料、寄附金、公課費をいいます。

維持補修費とは、家屋、道路、橋梁等の営繕修繕のため計上されたものをいいます。

2 平成30年度下半期における補正予算の状況（普通会計）

平成30年度の予算は、次の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	10.1現計予算	11月補正額	12月補正額
一般会計	12,318,000	900	169,000
住宅新築資金等特別会計	4,646		2

1月補正額	3月補正額	3月専決額	合 計
6,000	61,000	51,225	12,606,125
			4,648

次に、補正予算の概要について説明します。（一般会計）

1 2月補正 169,000千円追加

総務費では、山の都創造ファンド事業費2,500千円、熊本地震復興基金交付金事業のホームページリニューアル事業費を5,700千円追加し、平成31年4月の熊本県議会議員選挙経費の内、年度内に必要なものを5,864千円計上しました。

民生費では、私立保育園5園に係る私立保育園運営費負担金を71,461千円追加しました。

衛生費では、清和・蘇陽支所の省エネルギー設備等の導入に係るカーボンマネジメント事業費を1,482千円計上しました。

農林水産業費の農業費では、農業後継者就農交付金6,600千円、農地中間管理事業機構集積協力金1,893千円、環境保全型農業直接支払交付金1,182千円を追加し、県営事業の農業競争力強化基盤整備事業負担金は事業費の減額により13,785千円減額しました。林業費では、高性能林業機械等の導入に係る緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金4,000千円、鳥獣処理加工施設に係る倉庫建設及び冷凍庫等備品購入費を9,882千円追加しました。

土木費では、道路維持費を19,842千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業として町道鍛冶床線改良工事費を12,300千円追加しました。

教育費では、中学校での道徳教科導入に係るデジタル教科書などの教材及び教師用指導書の購入費を783千円追加しました。

災害復旧費では、台風24号の被害に係るものとして、農業施設災害復旧費を4,750千円、9月の豪雨災害に係るものとして、公共土木施設

災害復旧費を5,540千円、5月に被災した通潤橋の災害復旧費を重要文化財災害復旧費として143,801千円計上しました。

1月補正 6,000千円追加

農林水産業費の農業費では、中山間農業モデル地区支援交付金4,700千円、台風により被害を受けたハウス等生産施設の復旧を支援する被災農業者向け経営体育成支援事業補助金を1,111千円追加しました。

3月補正 61,000千円追加

総務費では、地籍調査費に65,200千円を追加し、事業費の減額により熊本地震復興基金交付金事業費142,189千円を減額しました。

民生費では、国民健康保険特別会計繰出金を17,046千円追加しました。

農林水産業費の農業費では、担い手確保・経営強化支援事業補助金4,286千円を追加しました。

災害復旧費の現年度林業施設災害復旧費では不用額を2,228千円減額し、過年度公共土木施設災害復旧費では、事故繰越未完成工事の契約解除に係る組替えにより35,000千円を追加しました。

また、積立金として、財政調整基金に42,858千円、熊本地震災害廃棄物処理基金補助金を減債基金に8,028千円、通潤橋復興寄附金分を通潤橋未来への懸け橋基金に1,460千円、基金利子に係る分を各基金に1,088千円計上しました。

また、平成30年度再編関連訓練移転等交付金について、まちづくり基盤整備基金を創設し73,000千円を計上しました。

3月専決補正 51,225千円追加

地方譲与税並びに地方交付税等の確定による財源の補正と町債確定に伴う財源の組替えを行いました。

総務費では、事業費の減額により山の都創造支援事業補助金354千円、熊本地震復興基金交付金事業費7,966千円を減額しました。

災害復旧費の現年度公共土木施設災害復旧費では、過年度予算への組替えにより62,000千円減額し、過年度公共土木施設災害復旧費では、5,659千円を追加しました。

また、積立金として、財政調整基金に31,581千円、公共施設整備基金に50,000千円、学校教育施設整備基金に30,000千円、ふるさと寄附金分をふるさと応援基金に31,749千円、通潤橋復興寄附金分を通潤橋未来への懸け橋基金に605千円計上しました。

### 3 平成30年度における予算の執行状況

#### ① 一般会計（平成31年3月31日現在）

平成30年度の歳入歳出額は出納閉鎖日（令和元年5月31日）で確定します。

歳入

（単位：千円，％）

款	予算現額	収入済額	収入率
町税	1,115,425	1,119,126	100.3
地方譲与税	223,592	223,591	99.9
利子割交付金	1,632	1,632	100.0
配当割交付金	3,153	3,153	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,466	2,466	100.0
地方消費税交付金	275,907	275,907	100.0
ゴルフ場利用税交付金	7,524	7,524	100.0
自動車取得税交付金	52,839	52,839	100.0
国有提供施設等所在市町村交付金	8,061	8,061	100.0
地方特例交付金	2,597	2,597	100.0
地方交付税	5,747,988	5,747,988	100.0
交通安全対策特別交付金	1,612	1,612	100.0
分担金及び負担金	110,454	66,862	60.5
使用料及び手数料	94,594	86,973	91.9
国庫支出金	4,811,287	1,929,693	40.1
県支出金	6,341,537	1,913,694	30.1
財産収入	18,158	22,878	125.9
寄附金	107,550	104,907	97.5
繰入金	105,833	27,729	26.2
繰越金	749,133	749,134	100.0
諸収入	106,502	89,612	84.1
町債	1,278,100	188,200	14.7
合計	21,165,944	12,626,178	59.6

## 歳 出

(単位：千円，%)

款	予算現額	支出済額	支出率
議会費	92,059	90,210	98.0
総務費	2,159,211	1,631,942	75.6
民生費	3,122,911	2,935,266	94.0
衛生費	1,018,078	934,641	91.8
農林水産業費	1,482,485	1,167,159	78.7
商工費	592,627	496,700	83.8
土木費	2,436,774	1,465,130	60.1
消防費	379,946	374,293	98.5
教育費	632,231	543,031	85.9
災害復旧費	8,006,276	1,849,271	23.1
公債費	1,038,589	944,447	90.9
諸支出金	198,383	1,004	0.5
予備費	6,374	0	0.0
合 計	21,165,944	12,433,094	58.7

※「予算現額」とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

## ② 特別会計

## 歳 入

(単位：千円，%)

会計名	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保健	2,697,748	2,581,196	95.6
介護保険	2,955,712	2,883,270	97.5
後期高齢者医療	241,085	234,543	97.2
簡易水道	762,542	639,602	83.8
国民宿舎	73,503	83,698	113.8
住宅新築資金等貸付事業	4,648	4,646	99.9
合 計	6,735,238	6,426,955	95.4

## 歳 出

(単位:千円,%)

会計名	予算現額	支出済額	支出率
国民健康保健	2,697,748	2,507,464	92.9
介護保険	2,955,712	2,545,590	86.1
後期高齢者医療	241,085	211,594	87.7
簡易水道	762,542	620,089	81.3
国民宿舎	73,503	73,162	99.5
住宅新築資金貸付事業	4,648	4,646	99.9
合 計	6,735,238	5,962,545	88.5

#### 4 町税の収入及び町民の税負担の状況

##### ① 平成30年度町税の収入状況（平成31年3月31日現在）

（単位：千円，％）

税目	調定額	収入済額	収入率	平成30年3月31日現在	
				調定額	収入済額
町民税	462,160	422,485	91.4	475,843	306,958
（個人）	398,690	359,092	90.0	414,832	248,103
（法人）	63,469	63,393	99.8	61,010	58,856
固定資産税	622,213	551,597	88.6	625,508	555,344
軽自動車税	75,125	69,573	92.6	74,265	68,553
たばこ税	79,266	73,406	92.6	79,147	74,036
入湯税	2,065	2,065	100.0	2,232	1,197
合計	1,240,829	1,119,126	90.1	1,256,995	1,006,088

##### ② 町民税の税負担について

町民の税負担は次のとおりです。

（単位：千円，％）

年度	町民所得	町税	税負担率
18	29,226,198	1,035,780	3.5
19	28,587,630	1,142,278	4.0
20	27,631,134	1,127,649	4.1
21	26,725,451	1,098,530	4.1
22	26,861,183	1,084,576	4.0
23	26,361,092	1,118,978	4.2
24	25,992,818	1,103,351	4.2
25	26,247,395	1,118,228	4.3
26	25,565,168	1,145,803	4.5
27	26,249,861	1,104,708	4.2

## 5 町債及び一時借入金の状況

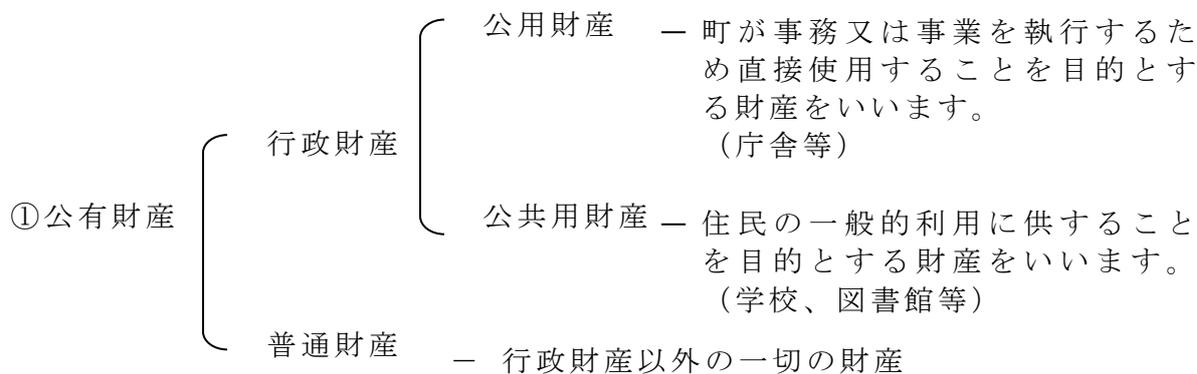
- ① 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っています。
- ② 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことです。現在借入はありません。
- ③ なお、町債の現在高（平成31年3月31日現在）には、令和元年5月末日までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

### 町債の借入状況

（単位：千円）

起債名	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 元金償還額	平成31年3月 末日現在高
公共事業債	73,994		9,524	64,470
公営住宅建設事業債	217,418		45,574	171,844
災害復旧事業債	915,993	36,400	41,547	910,846
単独災害復旧事業債	609,200	7,500		616,700
補助災害復旧事業債	306,793	28,900	41,547	294,146
義務教育施設整備事業債	291,586		44,218	247,368
一般単独事業債	697,825		108,903	588,922
うち合併特例事業債	357,437		18,019	339,418
辺地対策事業債	658,321	43,300	105,199	596,422
過疎対策事業債	2,119,623	108,500	264,710	1,963,413
国の予算貸付・政府関係債	8,220		2,828	5,392
財源対策債	43,613		9,731	33,882
臨時財政特例債				
減税補てん債	27,593		8,977	18,616
臨時税収補てん債				
臨時財政対策債	3,733,692		336,334	3,397,358
県貸付金	4,900			4,900
その他	8,053		349	7,704
合計	8,800,831	188,200	977,894	8,011,137

## 6 町有財産の状況



②物 品 (備品、消耗品、動物等)

③債 権 (金銭の給付を請求し、得る権利)

④基 金 (特定目的のため財産を維持し、資金を積立又は定期の資金を運用するために設けられたもの。)

平成31年3月31日現在の町有財産の概要は次のとおりです。

1) 土地、建物 (単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	311,537	44,697
	公営住宅	132,841	19,322
	公園	186,616	736
	その他の施設	853,174	61,931
山林		24,265,155	0
原野		10,166,884	0
その他		254,353	39,240
合 計		36,252,874	183,580

2) 山林 (単位：㎡、㎢)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,734,172	125,724
分収林	8,219,414	160,279
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	286,136

3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	445,405	
合 計	445,405	

5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	67	うち10台はリース車輛
ダンプカー	3	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	56	
貨物自動車	21	
リフトバス	2	
コミュニティバス	36	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	194	

## 6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	37,307	
そよ風遊学協会	21,000	
地域総合整備資金	12,310	
災害援護資金	4,900	
合 計	75,517	

## 7) 基 金

(単位：千円、m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		1,002,646	
減債基金		316,431	
公共施設整備基金		607,214	
学校教育施設整備基金		114,500	
地域雇用創出基金		85,922	
ふるさと応援基金		122,457	
高森線鉄道経営対策基金		6,144	
山の都創造ファンド		44,015	
通潤橋未来への懸け橋基金		16,856	
平成28年熊本地震復興基金		169,150	
まちづくり基盤整備基金		73,000	
合 計		2,558,335	